

令和元年度決算認定案の審査から ～審査の概要～

令和元年度名古屋市一般会計歳入歳出決算はじめ各会計決算認定案19件について、6常任委員会で審査された主な内容と項目は次のとおりです。

総務環境委員会

【質問】令和元年度の焼却灰の埋め立て量を踏まえた焼却灰の資源化に対する考え方、および食品ロス削減に向けた取り組みに対する見解は。

【答弁】焼却灰の資源化に関し、埋め立て量の目標値を達成するために、年度当初に1万トンの焼却灰の資源化の契約を実施したところであるが、事業系の生ごみの資源化施設の停止に伴い、焼却灰の処理量が増加したため、追加の受け入れ契約を締結するなど対応していたが、**焼却灰のセメント資源化に際し、異物が混入していたことにより、資源化が滞る事態が発生**してしまった。焼却灰の資源化については、民間溶融とセメント資源化のリスク分散のメリットを考慮して、両方を同程度実施することが望ましいと考えていたところであるが、**他の資源化施設を活用することや、別の方法を検討することにより、焼却灰の資源化が滞らないよう努めてまいりたい**と考えている。また、家庭系ごみの組成調査を実施し、本市の家庭系における食品ロスの推計値を算出しているところであるが、**食品ロス削減に向けてもっと重点的に取り組むべきだ**と考え、議論をしてきており、第5次一般廃棄物処理基本計画の改定の際には、**食品ロス削減の取り組みを重点化するよう、検討を進めてきた**ところである。

＜その他の審査項目＞

- 職員の超過勤務時間数および精神疾患による休職者数が増加している状況を踏まえた職員の健康管理に対する認識
- 区市民課、支所区民生活課における誤交付などの件数がなくなる状況に対する認識
- 住民票の写しなどのコンビニ交付の導入に対する認識 など

財政福祉委員会

【質問】いのちの支援なごやプランを踏まえた自殺対策に対する考えは。

【答弁】自殺については、健康、経済、生活、人間関係などさまざまな要因と、その方の家族状況や死生観が複雑に関係しており、こうした状況下において、**自殺で亡くなる方を減らしていくためには、さまざまな分野で関係局が連携して対策をとっていくことが重要だと認識していることから、平成30年度には全庁的に自殺対策を推進していけるよう、いのちの支援なごやプランを策定した**ところであり、**一人でも多くの自殺者を減らしていくことが大変重要であると認識しており、きめ細かい対策を講じていかなければならない**と考えている。

＜その他の審査項目＞

- アセットマネジメントの取り組み
- 緩和ケア病棟の現状に対する認識
- 陽子線治療センターの黒字化を達成するための方策についての認識 など

教育子ども委員会

【質問】区役所・支所における児童虐待への対応体制は。

【答弁】区役所・支所は、学校などの地域の機関と、それぞれの特性を生かして相互に連携しながら支援に当たっており、地域の身近な窓口として、**児童相談所との適切な役割分担を図ることで、虐待対応のみならず、未然防止という観点からも、より迅速かつ適切な対応支援ができるもの**と考えており、その**体制強化を図ってきた**ところであるが、児童相談対応件数が増加傾向にあることから、**区役所・支所のさらなる体制強化が必要であると認識しており、虐待の通告や相談全般に常時対応できる基本的な体制の確立と、人口規模に応じた職員配置の確立が課題である**と考えているところである。

＜その他の審査項目＞

- なごや子ども応援委員会における子どもや保護者との信頼関係構築のための取り組みおよびスタッフの育成 など

土木交通委員会

【質問】バス事業における民間活力の導入状況、およびその効果は。

【答弁】バス営業所の民間事業者への管理委託は、平成 19 年度より順次拡大し、一年間当たり約 10 億円のコスト削減効果があると認識している。バス事業は地下鉄事業に比べ民間活力を活用できる資産が少ないため、人的な事業であることに着目した管理委託によるコスト削減に加え、定期券の見直しをはじめとした利用客増加に向けた取り組み、人件費の効率化など、努力の積み重ねにより、令和元年度は 14 億円の黒字を確保し、累積欠損金の削減を進めてきたところである。

【質問】バス事業の運輸収益が減少している一方で営業収益が増加した理由、および運輸雑収の大半を占めるバス事業運営費負担金の趣旨と積算方法は。

【答弁】令和元年度は、新型コロナにより運輸収益が減少した一方で、バス事業運営費負担金の積算に券種を追加したため、運輸雑収が約 5 億円増加し、全体の営業収益が増加したものである。バス事業運営費負担金は、バス事業の経営基盤の強化を図るに当たり、バス・地下鉄の一体的なネットワークを維持するため、バスが地下鉄にお客様を運んでいるという役割に着目し積算しているものであるが、負担金制度の趣旨や積算方法について、詳しく説明していく必要があると認識している。

<その他の審査項目>

- 河村市政における道路・街路樹・公園に係る維持管理費および施工量の推移
- 緑政土木費において多額の不用額が生じたことに対する認識 など

経済水道委員会

【質問】商店街の活性化に向けた取り組み内容、および従来の施策に捉われない商店街支援の検討状況は。

【答弁】商店街商業機能再生モデル事業を活用し事業プランを策定した商店街において、新たな店舗がオープンし、商店街からは「新しい来街者層を開拓できた」、「マスコミ報道により知名度が向上した」、「商店街と関わりの薄かった人材とネットワークが構築できた」といった意見をいただいている。商店街の支援の在り方については、国の新たな商店街政策の在り方検討会の見解に基づき、個店向けの支援を検討していることに加えて、本市としては、積極的に活動する商店街を重点的に支援し、他の商店街のモデルとして波及させることを考えているところである。

<その他の審査項目>

- 文化芸術を活用した他分野連携事業の試行実施において認識した課題および組織体制に係る検討状況
- 令和元年度の経緯を踏まえた名古屋城天守閣木造復元の竣工時期に係る認識
- 堀川における水質調査結果に対する評価および堀川上中流部・新堀川上流部における分流式下水道の導入に対する認識 など

都市消防委員会

【質問】令和元年度に実施した名古屋駅周辺地下公共空間整備の検討内容、および早期事業化に向けた認識は。

【答弁】令和元年度は、これまで検討した地下公共空間の計画をベースとして、店舗や広場などのにぎわい施設を付加した整備計画案を検討した。また、都市計画手続きの早期着手に向け、出入口の設置に伴う民間ビルの建て替え計画への影響などについて引き続き地権者と協議を続けている。本事業は、リニア開業に向け、名古屋駅周辺地区、ささしまライブ 24 地区、名古屋駅南地区をつなぐ重層的な歩行者空間であり、その実現は国際競争力のある名古屋駅周辺地区の形成のために極めて重要な都市基盤であると考えており、リニア開業のインパクトを最大化できるよう、早期事業化に向けて住宅都市局一丸となって取り組んでまいりたい。

<その他の審査項目>

- 金山駅周辺地区エリア防災計画における帰宅困難来訪者の算出方法および退避施設確保に向けた取り組み
- 感震ブレーカー設置助成の執行率の低さの原因と、木造住宅密集地域とその他地域との助成率の差に関する認識
- 高齢者世帯の防火指導において、高い面会率を達成するための工夫および住宅用火災警報器が未設置の場合の対応 など

本紙は速報版です。令和 2 年 12 月に発行予定の「市会だより」(9 月定例会特集号)もぜひご覧下さい。

この定例会の概要(速報版)は、市ウェブサイト(市会情報)でもご覧いただけます。

市ウェブサイト(市会情報)〔アドレス <https://www.city.nagoya.jp/shikai/>〕からお入り下さい。